

## 第 10 回 大学入試のあり方に関する検討会議について

2020 年 6 月 26 日に大学入試のあり方に関する検討会議が開催された。

15:00 から 17:30 までの予定で、文部科学省 3 階第 1 特別会議室で行われた。

今回も前回に引き続きコロナウイルス感染拡大防止で傍聴者は認められず、ライブ配信での中継となった。200 人前後の人が視聴していた。

今回の議題は以下の通りである。

1. 外部有識者・団体からのヒアリング
2. 自由討論

今回も前回に引き続き WEB 会議方式で行われ、文科省の会議室からは三島座長が、その他の委員はネットを経由して参加した。事務局より齋木委員は欠席、岡委員は途中から参加の予定であることが告げられた。本日は、萩生田大臣は不参加であった。

最初に令和 3 年度の大学入学者選抜の状況について事務局より説明があった。6 月 19 日付で通知された令和 3 年度の大学入学者選抜実施要項の概要を述べた。共通テストの通常の日程（第 1 日程）の他に、学習の遅れがある生徒を対象として 2 週間後の第 2 日程を設け 47 都道府県に会場を設置して実施することとした。さらに、第 2 日程を受験予定の生徒が体調不良などで受験できなかったためのために、特例入試としてそのさらに 2 週間後に特例追試を行う。また、新型コロナ感染症等に罹患した生徒のために試験日の振替実施を行ったり、未履修の分野があることを踏まえて選択問題を設定したりするなどの特別措置を各大学に要請した。さらに、感染予防を目的とした試験実施のガイドラインも別添した。秋以降に休校などがあった場合には入試日程を変更することも検討する。いずれにしても受験生の立場で機動的に対応すると述べた。

今回は外部ヒアリングとして、1 人 15～20 分程度（大学教授 3 名と学生 2 名については 7～10 分程度）で 7 名が意見を述べた。その主な発表内容と質疑応答は以下の通り。

- 林佳世子氏（東京外国語大学学長）：個別入試でスピーキングテストを導入している大学として、東京外国語大学の入試事例を紹介した。British Council と共同開発でスピーキングテストを測るためのシステムを開発した。2019 年から国際日本学部の一部の定員について導入し、2021 年から全受験生 2000 人を対象に実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により 1 年間延期して 2022 年度から導入予定である。作問は大学側が行い、採点は British Council が行う。スピーキングのスコアはリスニングや 3 技能の合計との相関が高く、リーディングと相関が低いという傾向がみられる。4 技能を測ることは重要であり、他大学にも応用が可能であると考えられる。

ただし、ICT の活用は不可欠でいろいろな技術的問題もある。政府主導で海外の国と協力してシステムを開発してはどうか。

● 質疑応答：

(柴田委員) 2000 人を対象に行う予定のテストはタブレットで一斉にやるのか。学内だけで準備したのか。

→ 2021 年からはタブレットを使う予定で、試験教室で配布して行う。2019 年から 2020 年はパソコンルームを利用していた。

(両角委員) 共通テストにスピーキングテストを入れるべきだと思うか。

→ 簡単にできるのであればやるべき。現在は技術的問題のハードルがあるが、クリアされたらやるべきだと思う。

(芝井委員) 50 万人対象の実施可能性についてどう考えるか。入試で測らなければいけないのか。

→ 思いもよらぬ技術の発展はあると思う。中国でもデバイスは生徒のスマートフォンを使っている。入学後に教育するという考え方もあるかもしれないが、入学後のミスマッチを防ぐためには見るべき。もちろん入学後の成長も期待する。各大学のアドミッションポリシーによると思う。

(小林委員) 共通テストとして課す必要があるのか。日本人はディスカッションに慣れていないので、そちらを身につけるべきではないか。

→ 4 技能で一体として英語力であるので、可能ならばやるべき。コミュニケーション力は重要な観点だと思う。

- 羽藤由美氏（京都工芸繊維大学教授）：英語教育の専門家として、英語の 4 技能評価の在り方について意見を述べた。スピーキングテストのための独自システムを開発し、2014 年から使用している。スピーキングの能力を測る方が妥当であるが、費用対効果を見極めることが重要である。民間試験を利用することは中身がブラックボックスであり、制度が破綻する可能性がある。事業者は利潤を求める団体であるから、CEFR の指標を用いることで、問題が変わっていないのに測定範囲が変更されたり、スコアのダンピングが起きたりする弊害がある。長期的に考えるならばシステム開発を検討する価値はある。手段が目的化しないように英語力向上につながるところへリソースを有効活用すべきである。最後にこの会議の在り方について、専門家の知識を結集して本気の議論を通して最適解を求めてほしい。

● 質疑応答：

(末富委員) 専門家関与がいかにあるべきか、この会議の報告にとりまとめていくべきと思った。挫折に至るプロセスを重く受け止め、その教訓を次にどう活かすかあらためて考えた。

(岡委員) 英語は高校までの積み上げであり、英語の能力を入試で見なければいけないのか。高校の学習の中で客観的な指標があれば使えるのではないか。

→ 複数の民間試験を競わせることはいろいろな問題があり難しい。高校からは進路を考えて英語教育のアプローチを変えることも選択の余地がある。

(渡部委員) 専門家の意見が反映されてきたのは進歩だと思う。共通テストでスピーキングテストを入れることの可能性はどう考えるか。

→ 一斉ではなく、TOEFL がやっているような形で複数回受験するなら可能。

(小林委員) CBT やテレビ電話方式を発展させれば可能か。

→ ブラックボックスの中身を唯一見せられるシステムなので、使っていただけと思う。費用対効果が重要であり、コスパが悪ければ諦めるしかない。

- 川嶋太津夫氏(大阪大学 教授): 海外の入試事情として欧米の状況について報告した。高校の修了試験が大学入学資格になる国と、高校卒業が大学進学資格であり入学資格にならない国がある。日本は後者である。アメリカ、イギリス、フランス、ドイツの入試方法についてそれぞれ簡単に説明した。全体として試験重視から内申書重視へと移行しつつある。
- 小川佳万氏(広島大学教授): 海外の入試事情として中国の状況について報告した。統一試験とよばれる入試があり、各省ごとに選抜が行われている。記述式が多く導入されているが、高校の教員が短時間で採点している。
- 山本以和子氏(京都工芸繊維大学教授): 海外の入試事情として韓国の状況について報告した。国で英語能力評価試験を開発したが電算ミスなどのトラブルが発生し、現在はそのシステムは廃止され、絶対評価が導入されている。
- 質疑応答:

(両角委員) 欧米で内申書重視になってきた理由は何か。

→ (川嶋氏) フランスでは試験一発から学習のプロセスを重視するようになってきた。アメリカでは一年生や卒業率への影響が SAT/ACT などの試験よりも予測率が高かったことが評価された。アドミッションオフィサーが現場の高校を熟知しており、高校ごとの状況を補正できることも理由の一つである。

(両角委員) 中国の記述式採点の国内評価はどうか。

→ (小川氏) 制度として疑問を訴えるルートはあるが、時間がないスケジュールの制約や、訴えたら点数が下がるのではないかと受け入れざるをえない状況や文化的背景がある。高校の先生が採点していることへの安心感もある。

(両角委員) 韓国での絶対評価導入の意味は何か。

→ (山本氏) 学校外教育の誘発や格差を生む過度な競争の回避を狙った制度であるが、実際には大きな変化はなかった。

- 原 真里氏(兵庫県立大学附属高等学校2年): 貧困家庭の子どもを支援する団体(あすのば)に所属する高校生の立場から、周囲の意見を踏まえて当事者としての意見を述べた。今回の改革に翻弄された高校生はとても戸惑っている。経済格差や地域格差があるので、民間試験の導入には否定的な意見が多い。学力を問うなら一発勝負の方

がよい。教育の機会を均等にするため、金銭面での支援も充実させてほしい。内面を評価するポートフォリオ制度はよいと思う。

● 質疑応答：

(柴田委員) 内面を評価してもらうのがよいと考えるなら、総合型選抜にぜひ挑戦してほしい。

(芝井委員) 推薦入試がいいという意見と、一発勝負がいいという意見は矛盾するのではないか。

→ 学力のテストなら一発勝負がよいが、その他に内面を見る入試があればよいと思う。

- 深堀麻菜香氏 (北海道情報大学4年)：同じく支援団体「あすのば」に所属する学生の立場から自らの接した子どもたちの声を代弁した。高校生たちには情報格差、経済格差、地域格差など様々な問題がある。全員に強制するのではなく柔軟に選択できるようにしてほしい。学生を置いてきぼりにしないでほしい。

● 質疑応答：

(渡部委員) いろいろな気づきがたくさんあった。試験を変えるときには突然がらっと変えると機能しないと感じた。

(萩原委員) 生徒の声を伝えるのは高校長の役目であるから、文科省に必要なことを要望していきたい。

(芝井委員) 北海道の入試変更というのは、5教科の比率は変わっていないようだが、内申書の比率が変わるのか？

→ 裁量問題が廃止されることが大きな変更点。内申書の比率も変わる。

(三島座長) 若者の意見を聞いてほしいとの話があったが、この先、ウェブでの意見募集もするので安心してほしい。

予定を大幅に超過して 18:00 頃に終了となった。次回の第 11 回会議は 7 月 7 日(火)に開催される予定である。時間についてはヒアリング対象者と調整中であり、決まり次第連絡することとなった。